

課題と解決策

■都市化の推進（大規模小売店舗法→都市再開発法へ）

- ・昭和通りを中心にした都市再開発を行う。（商業地区からスマートシティへ）
（片道6車線の環状道路/街路樹の植栽/裾花川支流を生かした親水路の形成 新仁王門の建設/川と池や参道を組合せて風致地区を形成する）
「建築物規制適用と長野県・長野市の公共施設の中心部移転 新長野県庁 長野県警本部 県議会 病院（日赤等）介護老人保健施設 体育施設健康増進施設 市立中高校 美術館 図書館 マスコミ等」
- ・政府 JR東日本に働きかけて北陸新幹線に高速車両の導入と高速化工事で東京～長野1時間10分にする。バスターミナルの長野駅東口移転
- ・篠ノ井線改良による長野松本空港1時間

■次世代産業の誘致

- ・オーガナイズ組織の誘致（IOC/赤十字/万国郵便連合等の国際機関を誘致してジュネーブ化の促進）
- ・データセンタ誘致&金融機関バックアップセンタの誘致（富士通やNTTG みずほ銀行等）
- ・暗号通貨取引所等ブロックチェーン技術を適用したサイバー空間産業の誘致
- ・直江津港の高度利用（LNG基地/LNG発電施設）検討
- ・統一朝鮮・環日本海経済圏形成に向けてインフラ（直江津港/松本空港等）整備応援

■人と企業と研究機関の誘致

- ・信越化学工業/AOKIの本社誘致
- ・東京都板橋区等の首都圏住民の別荘（ダーチャ）の保有促進による二重生活の推進（固定資産税免除）
- ・政府に働きかけて既存大学院大学（北陸・奈良・総合研究・政策研究等）or新大学院大学の誘致。

長野市の人口流出防止

現状と課題

■課題は流出人口の防止策ですが、第一優先すべきは、人口の増加であり、出生率の向上ではなく、出生数の向上です。

流出人口の削減の為に、限られた予算を使うには、団塊世代チャイルドを含めた若年層への家族政策を厚くして、経済的困難による婚姻率の低下を防止するのが最も重要です。

■最も弱い層に社会の歪みが集中しないよう現物（金）給付による是正が一番効果的。

（幼児教育・保育の無償化は保育費用の補助で少子化対策には直結しない。）

また、価値観は多様化しているが、普遍的な価値観を行政が継続して伝播することは必要。

■「OECD加盟国の2009年時点の家族政策（ほぼ育児支援と同義）の政府支出を比較すると対GDP比で我が国は支出が低いのは明白です。

日本	1.0%
OECD平均	2.3%
ドイツ	2.1%
フランス	3.2%
イギリス	3.8%
スウェーデン	3.7%

現状と課題（参考）

ロシアの少子化対策

広大な面積と国境を持つロシアにとって人口減少は深刻な問題である。

1990年代のソ連崩壊に伴う混乱で、男性の平均寿命57歳、新生児誕生数110万人（1.16）
新生児の高死亡率で国家存亡の危機にあった。

2006年母親資本制度の導入（第二子誕生で25万Rで住宅取得・修繕費・教育費・母親の年金加算）
→平均年収の半分程度～年収相当

2015年に194万人（1.75）まで上昇
→80年代ベビーブームの子供が出産適齢期を迎えていたのでタイミングも合った。
（日本の場合、団塊世代の子供の深刻な未婚率の高さで回復困難。ただしロシアと異なって
交通事故、HIV、麻薬などによる死亡が低い。）
ロシア男性の平均寿命も65歳まで上昇。

- (1) 2018年1月以降、第1子に対して18カ月間、低所得者層向けに生活状況や地域差に応じて
子供手当を支給する
- (2) 第2子を生んだ母親への「母親資本制度」を2021年末まで延長し、一部を現金支払いにする
- (3) 出生率の高い地方自治体への子育て関連の連邦予算支給を拡大する
- (4) 2人以上の子供がいる家庭の住宅取得に際し、政府が住宅ローンの金利の一部を負担する
- (5) 保育所の待機児童をゼロにする (6) 児童病院を増設し、小児科医の医療水準を改善する

財政面ではロシアは国債をドルベースで外国に買ってもらい資金調達をしている。
日本は円建て国債を日本の金融機関に買ってもらい資金調達し、対外資産も豊富。
→財政上の心配は日本に関してはない。

